

議 事 録

- 1 会議名 平成25年 第2回さぬき市庁舎のあり方検討委員会
- 2 日 時 平成25年12月13日(金) 14:00~16:00
- 3 場 所 さぬき市役所3階302会議室
- 4 出席者 (出席委員)
植村委員 江崎委員 木村委員 小山委員 土居委員 名越委員
西成委員 廣瀬委員 真鍋委員 頼富(勉)委員 頼富(行)委員 渡邊委員
- (市)
菊池総務部長
総務部政策課 向井課長
- 5 傍聴者 4人
- 6 会議次第 1 開会
2 委員長挨拶
3 議事
(1) 庁舎見直しの方向性について
(2) 具体的比較検討案について
(3) 支所・出張所のあり方について
(4) その他
4 閉会
- 7 議事の経過及び発言要旨

事務局 <挨拶>

委員長 <挨拶>

では、議事(1) 庁舎見直しの方向性について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局 資料1ページを参考。前回の会議の振り返りになるが、第1回検討委員会で示した現在の庁舎の課題に基づく見直しのための視点として、まず一つ目が業務の近接度による最適化としての暮らしの手続きの簡素化、利便性向上、行政運営の効率化、市民病院との連携といったこと、二つ目として施設の利活用の最適化として事務スペースの適正配分、管理コストの最適化、施設の安全性確保、最後に防災対策拠点の確保といった提案をさせてもらった。これに対して委員の皆様からは地震、津波等に対する備えといった側面から特に防災拠点としての現本庁舎の見直しが必要であるとの意見が最も多く、来庁者や職員の安全確保のため支所等を含めて見直すべきと言った意見や、財源が縮小していく中で支所の維持管理費や修繕費を効率化することで無駄を省き、本当に必要なところに財源を有効に配分していくことが必要であるとの意見があった。その一方で、支所がなくな

ればその地域で暮らす魅力が低下し、市の中での地域間格差が拡大して全体の疲弊につながるといった意見や、どういった機能が本庁にあり、どういったものが支所にあればいいかを考えていけば、利便性といった面での反対意見が減るのではないかといった様々な意見を頂いた。今申し上げた事柄については先日お送りさせていただいた議事録の中の主な意見として挙げさせていただいたが、それらも含めて資料1ページのとおり、庁舎見直しの方向性についてまとめている。大方の部分について読み上げたい。

＜資料1ページを説明＞

ただ、この中で1市1庁舎という言葉があるがこれは二つの捉え方ができ、一つは本庁と各支所に分散された機能を統合するという意味。もう一つはそうした点も含めて施設そのものを統合してしまおうというものである。後ほど出張所の状況と合わせ、支所・出張所のあり方の検討の進め方も話をさせていただきたい。まずは本庁、各支所に分散された行政機能をどう集約していくか。そしてこれにより各支所から各行政機能を除いた場合に支所・出張所をどのように位置づけていくのかといった点に分けて検討を進めてはどうかという風に考えている。

委員長 それでは質問、意見があればお願いしたい。

委員 11月17日の四国新聞で知ったのだが、合併市町村に新支援策ということで総務省が2014年から支所数に応じて交付税を加算するという記事がある。まだ決定ではないという書き方をしているが、色んな意見があるので年末までに詳細を詰める方針らしい。例えば5つの町や村が合併してできた人口10万人の市の場合にこれまでは支所2ヶ所が交付税で措置されていたが、今後は5ヶ所分を確保できるということみたいであるが、本市とは人口は少し違うが5つの町という部分は同じであるのでこういうことも適用できる可能性があるのか。

事務局 今の意見については、確かに「合併はしたが、効率化しきれない部分」ということで、例えば消防経費や今意見にもあった支所の部分について交付税で措置すべきといったような意見が総務省の中にある。元々の話としては、合併して出来たまちが10年間の合併算定替えの期間を終えてもなかなか経常的な経費が削減できないという中で何らかの形で交付税の特例的な部分を残してほしいといったような意見があり、何か手段がないかということで今のような話が出てきたと理解している。総務省の中でも支所の必要性を認識して、支所というのを一つの算定基準にしたらどうかというような話になったと聞いてはいるが、その場合の支所というのが実際に残っている支所なのか、それとも合併前の旧町村数で理論的に算定されるのかといったような部分については、現在、国でも検討が進んでおり、はっきりしたことは分からないというのが現時点での状況である。

委員 可能性はあるのか。

事務局 可能性というか、交付税が減って困っている現状を踏まえ、何らかの形で合併市町村を助けようというようなことで交付税の配分方法の一つとして考えているといったところである。恐らく何らかの形で措置されることは間違いないと思うが、実際に支所を残せば交付税がもらえるのか、それとも5つの町が合併しているからもらえるのかといったことは分からない。

委員長 他にないか。では(2) 具体的比較検討案について事務局に説明を求めたい。

事務局

資料の3ページも見てもらいたい。先ほどの庁舎見直しの方向性を踏まえ、想定できるものとして4つの案を用意している。大きくは二つに分かれており、案1は新庁舎建設による全庁舎機能の集約である。対して案2から4は第2庁舎建設による一部機能の集約となっている。このうち全庁舎機能の集約に関しては、現在の本庁舎が地震や津波に弱いといった点を踏まえ、現在の本庁舎の位置での集約案は検討対象から除外している。一方、第2庁舎方式では、配置する行政機能により3つの案を提示している。この3つの案については、大まかな形で本庁機能の具体的な組み合わせを作り、一旦庁内会議での意見を聞き、ここに提出させていただいているが、例えば住基、戸籍の部分と国保、年金、福祉部門との密接な連携が必要であるなど様々なことがあるが、事務サイドからの部分も含め、今後、もう一度庁内関係課の意見も聞きながら検討資料には反映させていきたいと考えている。3つの案とも防災機能の配置といった点では同じだが、暮らしの手続きの集約に重点を置くというのが案2である。この場合は一部本庁に含む機能の移転も必要となってくる。案3については、現在支所に散らばっている庁舎機能をすべて集約するパターンである。案4については、見直しの方向性からは少し反する部分があるかもしれないが、事業費等の面から、一部機能を第2庁舎に入れたらどうかといったような案である。なお、現在の支所が全て老朽化して安全性に問題があり、その全てを改修することは困難であると考えられることから、現在の本庁を含めた5つの庁舎すべてを踏襲するという案も考えられるが、その案は今回の想定案から除外している。

それでは各案と候補地の説明をする。

<資料2、3ページを説明>

委員長

それでは質問、意見があればお願いしたい。

委員

3ページの案の中で、例えば案1と案2の間で、説明にもあったが車両の問題や機材の問題などから上下水道部のみを残して他の部局を移すという案もあると思うがいかがか。

事務局

今後、建設費であるとか周辺整備、市民の利便性といった色々な面から比較検討を行っていくわけであるが、案を多く出して全てを比較検討するのはなかなか難しいものがあるため、ある程度は集約して最終的に話してもらえればと考えている。先ほどの意見は案1の検討の中でそれだけを除くという枝的な部分になると思う。

委員

どちらかと言うと案1に近いので案1を検討して、もし検討する中で上下水道部だけを残しておくということも考えられるのではないか。

委員

確認だが、庁舎を新たにつくる案1は全部集約するというので、それ以外の案は本庁舎と第2庁舎の二つに集約するというのでよいのか。

事務局

そのことと支所をどうするかということについては区分して考える必要があると考えている。例えば長尾であれば健康福祉部を抜いてしまうのであれば、現在、支所には正職員3人と臨時職員1人の合計4人いるが、今後その部分をどうするのかという話は別に考えていかないといけないと考えているため、ここではあくまでも本庁舎機能をどう集約するかということでの案を提示させてもらった。

委員

地域住民に聞き取りをしたが、寒川地区は病院と一体化しているので、そこに

行けば高齢者も全てが機能を果たせればということで、病院の周辺に非常によく行っているという意見があった。コミュニティバスは現在各所を廻っていくが、病院との直結のバスがあれば津田や長尾からでも10分や20分で行けるのではないかと話があった。

委員 関連する話になるが、やはり市民病院に来た人はある程度寒川支所に行っているようだ。しかし寒川支所では受付しか出来ず「長尾に行ってほしい」と言われることが多いそうだ。病院のそばに福祉関係の部署があったら便利だと思う。また、耐震性が良くないものは1つでも除く必要があるのではないかと。古い施設をいつまでも残しておくことはさぬき市として財政面からも利便性からもよくないと思う。健康福祉部と市民病院が近いということと、耐震性の悪いものは1つでも除いて耐震性の良いものを作るのが良いと考える。

委員 デメリットのところでは大きな財政負担がかかるとあるが、恐らくいくらでもお金が使えるという状態ではないと思うし、なるべくコストがかからないようにという前段の話もあった。市民としては最善のものを要求してよいものか、財政負担が大きいものを勘案して意見を言わなければならないのか、落とし所は大体決まっているはずなのでそこに向けての整備をしていく話なのか、理想論だけを伝えればよい話なのか、といったあたりが分からない。財政的な負担が大きいので一番良い方法を選択した場合、市民にどれくらい負担がかかってくるのかをばやけている。意見として「これが良いのでは」と言いたいが、「コストが」「利便性が」という話になってくると全く話が進んでいかないのではないかと。

事務局 この検討の中で、例えば次回の検討委員会までに、それぞれの案の建設費や後年度負担がどの程度であるか等いろいろなことを出さしてもらいたいと考えている。それと同時に財政負担といっても、さぬき市がそれに耐えられるのか、どうなのかといったことや、財源である合併特例債の枠が残っているのかといったように、財政的な話も次回にでも話させてもらい、それらも含めて委員会としては諸々を勘案したうえで一番どれが良いかという形での提言をもらうのが適切な方法と考えている。

最善の捉え方は色々あると思う。案1では、1庁舎に集約して支所を残せば色々な行政機能が集約できるので、来庁者も全ての手続きが終わり、どこの役所に行ったらよいかということもなくなる。ただ、財政負担もある上に、これだけの本庁舎を持っているのに使わないのはもったいないという事実もある。また、第2庁舎にどんな機能を組み合わせで作ったらいいのかという話になるかもしれない。一箇所にまとめるのが最善ということになるか、そのあたりは色々な部分を勘案して議論してもらえたらと考えている。

委員 議事の進め方について、(3)支所・出張所のあり方について説明してもらってから議論したほうが良いのでは。

委員長 ではそのように進めてもよろしいか。

委員 庁舎のあり方についてであれば、庁舎をどこに移設したらこんな不便があるから支所をどうしたらよいかといった具合に、より具体的な話ができるのではと思う。

委員 人口の減少が書かれている資料がある。その説明を受けたうえで、第2庁舎

を検討する方向で話を進めた方がベターではないかと思う。

委員 今回は人口の問題は関係なく、安全性が一番重要なのではないか。

委員 相対的な意見の上に立って第2庁舎を考える必要があるのではないか。

委員 先ほど説明があったときに、「安全性を考えて庁舎をどこにするかを話し合う場」ということだったと思うが、1から4の想定可能な具体的比較検討案で、1庁舎への集約、第2庁舎を建設するというところで、メリット、デメリットと書いてあるが、その時に1庁舎への集約する場合、第2庁舎を建てることだけを考えて支所・出張所のことは別だと話された。しかし、それも一緒に考えないとぼやけたものになり、私たちの意見が言えなくなるが、そのあたりはどうか。

事務局 別に考えるというのは、この会では本庁舎のことだけを議論して、それが決まってから支所・出張所の話をするという話ではない。ここでの具体的比較検討案の中で、まずは本庁舎、第2庁舎という行政機能本来の機能の集約をどうするかという話をさせていただきたい。別に考えるということは、これから説明する支所・出張所をどうしていくかという話を、段階を分けてそれぞれの観点から検討したらどうかという意味で、時期的・時間的にずらしてというのではない。最終的に提言をいただくときに、さぬき市の庁舎は、例えばこの本庁舎と第2庁舎がよいのではないか、また、支所や出張所はこのような形であるべきだ、といった具合に一体的に話を進めてもらうべきであるという認識はもちろん持っている。

委員 お金の面から言ったら、市から提案のあるように野間田グラウンドとか下所運動場は確保できている。寒川であれば土地の確保からしなくてはならない。ただ野間田グラウンドは子どもたちがサッカーに使っているもので、なくなったら困るかもしれない。下所運動場用地は今資材置き場になっている。

委員長 色々な観点から考えなければいけないが、今後超高齢化社会になっていく。電気・ガス・水道のインフラが拡大してきた状況の中で、恐らく数年後には維持できない。全国的に見ても「コンパクトシティ」を考えるべきではないか。支所をどうするかという話もコンパクトシティの考え方と合致させ、考えていくべきだ。その意味では多面的に考えなければならない。

事務局 では資料の4ページ以降である支所・出張所のあり方について説明する。前回の会議で本庁及び支所の状況については一旦説明させてもらっているのですが、その時に用意できていなかった出張所の状況をお知らせする。資料5ページは平成25年4月1日の出張所の概要を載せている。さぬき市には5つの出張所がある。出張所が担っている業務は、主に住民基本台帳、戸籍、印鑑登録、税関係の諸証明の交付、市税等の収入、その他地域住民との連絡調整となっている。中でも証明関係と税金等の収納が主な任務となっている。運営開始日はいずれの出張所も昭和31年から運営開始しており、建築年には相当開きがあり、昭和51年から平成16年頃ということで、志度地区にある出張所については比較的新しい建物である。長尾地区の2つの出張所については相当老朽化している。多和出張所の維持管理費については、平成24年に保育所を改修して多和診療所ができ、ここを間借りするような形で出張所が移転したため、平成24年度決算の分が入っていない。運営の形態はほとんどの出張所が週に3日であり、多和出張所だけ週に

5日間運営されている。このことは、平成22年4月1日から出張所を見直した際に、多和については地理的状況をみたとときに全ての曜日を開けておいたほうが良いのではという議論を受けたためである。また、それぞれの出張所には臨時職員が配置されており、年間の取り扱い件数については資料のとおりである。人口も関係していると思うが、一番件数が多いのは造田出張所の5,930件である。それぞれ出張所は施設を間借りしたような状態なので維持管理費自体は安価である。これにプラスして、週3日運営している出張所については年間100万円、週5日運営している多和出張所については年間170万円の臨時職員の賃金が別途かかっている。6ページにはそれぞれの出張所の位置を掲載している。10ページ、11ページに出張所の現況写真を掲載している。

この5箇所の出張所は特に市の定める設置基準に基づくものではなく、旧志度町・長尾町の設置を受け継いできているのが実情であり、現時点で捉えたときにその設置基準を客観的に説明できるようなものではないのが問題点である。これは支所のあり方とも関係するが、今後どういった基準を設けて見直しを行っていくかということの点が最大の課題となっていく。見直しに向けた必要な取り組みということで出張所の状況を説明させてもらったが、見直しというのは支所・出張所を含めた見直しということで、支所及び出張所の利用状況や利用実態の分析を行い、市に必要な機能等を検証していく必要があると考えている。それぞれ支所、出張所が実際にどんな役割を果たしているのかをもう少し分析しないとなかなか議論が進まない。このために今後行いたいと考えている取組としては、支所・出張所の果たしている機能の整理ということで、まず職員への聞き取り調査を行いたい。また、利用状況の確認ということで、業務別の取り扱い件数があるので分析したい。そして、利用者の状況の確認ということでは、支所ではどういった人がどういった交通手段で来庁されているかを来年1月あたりから窓口調査といったような形で進めていったらどうかと現在検討を進めている。

今後、支所、出張所をどうしていくのか、今のままでいいのか、それともあり方を変えていくのかといったあたりを検証していくための資料を作成していきたい。現在は取組過程をここで示している段階であり、実際の資料などは用意できていない。

続いて人口の推移について説明する。

<参考資料 人口の推移を説明>

委員 人口推定は現在の出生率1.37を前提にしての話か。子育て支援策などの取組で人口を増やすことも可能ではないのか。

事務局

人口の増減要因は出生、死亡、転入、転出を加味して算出した資料という風に理解している。

委員

統計を見てもわかるように人口が増えることは考えにくい。財政面を考えていったときにある程度分相応のものを考えていかなければならない。この間の議論で津波、地震の話があった。今の本庁舎は耐えられないと考えられるのでそれを回避できるところを考えていこうということでこのような案が出てきたのだと思う。今、利便性を考えていった場合に、便利かもしれないが経済的ではない。せめて第2庁舎くらいの議論で抑えていかなければ将来的にはまずいのではないのか。そうしたときに、場所が問題になる。現在、3つの候補地が挙がっており、道路は津田から長尾まで色々ルートがあるが、JRの駅に近いような場所があればより便利かと思う。自動車だけが手段ばかりではないため、JRでも行ける場所を考える必要があるのではないかと思う。

委員 第2庁舎は新たに土地を探して作っていくという発想だが、今ある支所を増築、改築という形の検討はないのか。例えば長尾支所は駐車場が広いこともあるし、耐震化はされていないということではなければならないと思う。寒川に関しても同じだと思う。増改築にどれだけ費用が掛かるか、どれだけ補助などがもらえるかわからないが、既存施設を耐震化や増改築して、防災機能センターとしても使えないかと思う。

委員 今、支所・出張所のあり方まで聞いたが、具体的比較案の中で案1の1庁舎の集約だったら、1つの庁舎にして、全ての出張所・支所をなくするという風に理解している。また案2では本庁舎と第2庁舎に全て集約し出張所・支所はなくすという風に理解している。そうしないと、この案プラス支所などを置いていたら何もならないのではないか。

委員 本庁舎と第2庁舎を建設するとして、第2庁舎は、案1のような大きな規模のものはいらない。縮小して土地代がかからないところに建設するなど経費がなるべくかからないようにしていく必要がある。

委員 それを今から私たちが話し合っ選んでいくということでもいいのか。
そのときに支所とか出張所とかはいらないという頭でいいとまたぼやけてくる。なくなるところは、便利なものが不便になるからデメリットのほうが多く感じるかもしれないが、改革となるとそういう風にはっきり言ってもらわないとこちらもぼやけて前に進まない。

事務局 案として出させてもらった中で、庁舎または第2庁舎建設の場合の候補地の話だが、市有地を元にこういった案が考えられるというのをを出させてもらった。先ほどJRの駅に近いところがいいのではないかとか、支所を活用したらどうかといった話があった。決してこれを出して、これでなかったらいけないと言える話ではない。当然、建設する建物は庁舎機能自体がどんなものになるかによって変わってくるため、建設場所自体と直接関係があるわけではない。それぞれの場所が変わった場合に、周辺整備、道路整備、その他の経費がどれくらいかかってくるのかということについて、それぞれ算出する必要があり、そうした中で建設場所については検討していただきたい。また、庁舎と支所・出張所の話だが、今の段階でこちらから申し上げたのは、本来の庁舎機能の部分を第2庁舎へ持って行って、支所をどうするかという話は置いて考えたほうがいいのではないかとことである。というのは支所は必要だという考えの方もいらっしゃると思うためであり、今の支所や出張所がどういう役割を果たし、今後どういった形で本当に必要かといったあたりは少し実態を検証させてもらわないとわからないと考えている。今後、市の庁舎自体が今の本庁・支所・出張所の方式になるのか、それとも本庁と第2庁舎を統合支所みたいなものになるのか、支所を出張所に格下げしていくつかの出張所というような形で出張所全体を見直したほうがいいのか、本庁と支所だけなのか、本庁と出張所だけなのか、本庁だけなのかといった具合にいろんな形態やバリエーションがあると思うので、そのあたりは本庁にどんなものを置いておいて、第2庁舎にどんなものを置いておくのか、それとも本庁舎1つにするのかという話とは一旦分けて、支所・出張所の話は実態調査などをしたうえでみなさんにもう一度考えてもらう必要がある。確かに経費面だけからいえば、支所を全部やめてしまっ出張所もなしというのが一番助かるという考えはわかる。しかし、現段階の判断では乱暴というか、難しいのではないかとと思う。

ただ、議論の中でそうすべきだとなれば当然、そういったことが提言に書かれるということがあっていいという考えである。

委員長 今日ここで何か結論を出す、方向性を出すのではなく、これから支所・出張所の機能の整備や職員へのヒアリング調査などを受けていかないと具体的なことは決められないのではないかと。今日話すことは、例えば4ページの(2)の内容であり、「もう少しこれについて調査してほしい」「支所・出張所に関してはこういう考え方で」といったような意見を伺いたい。別の観点でもかまわないが、いかがか。

委員 資料に、支所・出張所の果たしている機能の整理（職員への聞き取り調査）と書いてある。職員を通してでも結構なので、地域住民の声を集約して欲しい。具体的にどういうことで役に立っているか、改善して欲しい点は何かといった点である。場合によってはいらぬということも出てくるかもしれない。

委員 支所・出張所の問題点の中で、前から津田や寒川などには出張所がないのに、なぜ鴨部、鴨庄、造田などにあるのか考えられなかったが、今回その理由が分かった。先日、出張所を回ってみたが、その時は一日5件から8件であり、それも税金を納めにくる人が多いとのことであった。出張所では証明は何でもできるが登録はできないことからやはり年配が多く来るとのことであった。若い人も近い人は来るとのことであった。しかし、昔から出張所があるから未だに残っているという点は少し疑問が残る。また、委員長が言われた、インフラ整備をこれ以上したら維持管理のコストがかかるといった点から、用地代は不要でも、全然インフラがないところに建設し、道路を整備するなどしたらコストはどちらがどうなのか分からないのではないかと思う。

委員 今求められているのは、旧5町の意識を捨てて、新しいさぬき市として一体感をいかに作るか、そのための庁舎というのは非常にアピール効果があると思う。いつまでも支所とか、利便性だけを追求していたら、新しいさぬき市はできないと思う。しっかりアピールしていたら理解はしてもらえらると思う。例えば高齢者などがなかなか来られないという場合には、待っているだけでなくこちらから出向くこともしていけば良いのではないかと。また、合併特例債が受けられる期間も期限がある。これは非常にありがたいものであり、借金には違いないが、95%のうち7割を国が交付税措置をしてくれる。今を逃し次の世代に先送りすれば、負担が大きくなってしまふ。

委員 そういう意見もあるだろうと思ふ新聞記事を紹介した。造田出張所では週3日で5、930件もの件数があるが、それだけ需要があると考えてもよいのではないかと。移動スーパーで人が集まるということは、車がなくてスーパーに行けないという逆の現実がある。そういう実情を掴んだ上で、その人たちを切り捨てるのではなく、これだけの需要があるのだからやはりできたなら残すというのも選択肢の一つではないかと思う。無駄なコストはもちろん使わないようにしないといけないが、基本的には出来る限り残し耐震化していく方がいいと思う。第2庁舎についても、私のこだわりかもしれないが、今の支所を増築や改築ということではできないかと思う。住民の声をよく聞いた上での審議でないと、それこそ学校再編と同じで後戻りできないかもしれない。特に交通弱者の声を聞くことが大切ではないかと思う。

委員 先ほど学校再編の話もあったが、廃校になる学校の関係者にとっては、母校や

コミュニティの中心がなくなるということで非常に寂しいことであり、逆に統合を受ける方は廃校になるという感覚が全くない。切られたところはずごく痛手である。どこかに集約する、廃止するということについても、その庁舎や出張所があるからその地区が元気であるとか、何かを発信できるというものではなく、それがなくなったときに建物を上手に使うとしてどういう風な活動をしていくのか、コミュニティを盛り上げていくか、といったことを考えてもらった方がいいと思う。

委員長 そういった部分も含めた議論も極めて重要であり、話し合っていかなければならないことである。

委員 この本庁舎があるのに使わなくなるのはもったいない。長尾、寒川、大川はまとまった地域になっているので、この地域をまとめて第2庁舎を建設し、耐震に問題のある建物は解体して更地にしてはどうか。比較検討案にあるように案3に近いような案で寒川、大川、津田を第2庁舎に集約してはどうか。また、上下水道部は非常にコストがかかるので動かせないという話だが、事務系はすべて第2庁舎に移してもよいのではないか。さぬき市の人口も10年後には1万人減ると言われているので、道州制も導入されると庁舎はいらなくなる。身の丈に合わないものを作るのではなく、できるだけ第2本庁舎も小さくした、身の丈に合った庁舎を建設し、かつ地域住民が利用しやすいというものをつくる。この庁舎のある限りは、高潮で1メートルそこそこは海拔が上がる可能性があるので、防波堤を築くとか、液状化、道路の耐震化などを行い、第2庁舎を建設してもらったらいいのではと考えている。

委員長 具体的なコスト面、実際にこういった案が実現可能かどうかはこれから検討していくと思うが、第2庁舎を建設した方がよいという意見が多かった。案2、3、4以外の選択肢はどうか。

委員 基本的には国からの援助を受けられることを一番望んでいる。現状をできるだけ維持する形が良いと思っている。ただ、ここの本庁舎は津波の影響を受ける可能性がある。東北では漁場を守るために国からの援助で防波堤を築いたという事例も聞いている。今のままではコンクリート、ガラスなどもかなり破損されると思われるので対策を講じる必要がある。防災センターとしては他の支所を改築して国の補助などを受ける形で作ればよいと思う。何より住民の意見を聞いていく必要がある。合併前の寒川町は5つの町の中でも財政状況は悪くなかったのではないか。

事務局 数字的なものは過去のもので明らかだが、正確には言えないが比較的豊かであるか、豊かでないかというような指数から言うと、財政的数字は良くない方に分類されている。

委員 赤字なのか。

事務局 赤字まではいかないが、合併直前に大型台風が来たので、それを算定すれば赤字となるかどうかという試算はしたことがある。

委員 それは例えば志度は赤字が多くないとかといったことか。

の意見しか出てこないと思う。自分のところに便利なので置いてくださいという内容のアンケートの結果がいくらあっても、それはここで検討するには足かせになってくるので、もうひとつ踏み込んで質問を考えてもらわないといけない。例えば、大きく捉えて、市の各場所のある支所をどう思うか、これがなくなったらどう思うか、などといったアンケートを実施してもらった方がよいのかなと思う。

委員 それでも利用している住民の声をきちんと聞くことは大切だと思う。

委員長 まずは、庁舎建設の候補地で、先ほどからも出ているように既存施設を改修して建設することはできないかという話があった。

委員 この間、中央構造線が動くかもわからないという話が出た。それに連動して長尾断層が動くことも考えられるので、長尾に近いほうは危ないと理解している。

委員 候補地はこの3案でよいと思う。また検討案の1から4だが非常によくわかり、上手に分けている。市民部と健康福祉部とは繋がっている方がいいと思う。地域情報課はどうなるのか。

事務局 地域情報課のCATV業務は基本的に民間に移ったが、若干の事務が残ると聞いている。それが今の形で課として存続するかどうかであるが、番組制作は自主放送を作っているのでもそういった部門は必要と思う。現在、地域情報課は13人の職員がいるが、相当縮小されると思う。どこに集約されるのかという案は、ここで総務部と書いているので、本庁ということになっている。しかしながら地域情報課といっても自主番組を作るとなるとスタジオが必要であるため、スタジオを新しく作るというのも大変なので、大川、寒川にある既存施設を使うといった形も考えなければならないと思う。

委員 委員の意見は次のときにまとめてきてもらってはどうか。よく練って、市の財政や土地も考えてみてはどうかと思う。

事務局 これから具体的比較検討案で色々試算していくのに相当な時間がかかると思う。また次回の会議でそれをしていくと、どんどんずれ込んでいくので、出来ればここで案1から4の中で、これはもういいというのがあれば言ってほしい。ただ案1というのはこちらから書いておきながら、現実的ではないと思う。ただ、本筋として1カ所というのを議論で最初から捨ててしまうのもいかなものかと思うため入れてあるのでこれは残してほしい。それと、現在の庁舎の活用という話があった。これは今の支所、教育委員会、健康福祉部など全部そのまま残しておくということか。支所を残しておくというのはどういうことか。

委員 ある程度整理しなければいけないと思うが、できるだけ既存の建物を利用して、集約できるものは集約した方がいいという考え方だ。私が一番考えていたのは、防災面で本庁舎は厳しいということと余計なコストはあまり使わないということである。それと出来るだけ近くに本庁・支所があるという発想だ。

事務局 長尾支所や寒川支所は耐震が難しく、経費も3億、4億以上もかかるということもあるので、それをただ耐震化して整備したところで機能的なスペースの確保も難しいと思われる。何か集約しようと思えば、今のものを修繕して使うのは難しいと思うので、そういったことから言うと、第2庁舎の建設ということになる。

今のままそれぞれの支所、庁舎機能を残すのだったら、庁舎のあり方検討会の存在を根本から覆してしまうようなことにもなるかと思う。支所を残すという話と庁舎機能の分散を解消するという話は分けて考えないといけない。ここでいう支所とは、支所に行政機能が分かれて乗っかっているということである。その部分と一緒にして話すと話が前に進まない。ひとまず本庁機能は見直しの方向性からある程度集約して、支所を残すかどうかは併せて議論するという事でこれまで説明させてもらった。

委員 コストの問題で、新しく建物を建設する場合と、既存施設の機能を充実させ増改築する場合とは、どちらのほうがかかるのか。

委員長 一般論でいうと、新しく建てるほうがコストはかからない。作り変えるときは、建設中はどこかに移動しなくてはならない。新しく建てる時は、完成したら移ればいい。

委員 案としては、資料にあるものでよい。案1の全面移転が一番良い。しかし、色々なことを考えたときに、志度の本庁舎が不経済になる。また利便性の面から山手の方の人たちがこちらに来るのは大変だ。だから第2庁舎のようなものを作っていくということで、総合的なものを目指したらいいのではないかと思う。また、場所の件だが、財政面から考えると土地の取得からというのは大変だと思う。市有地があるのであれば、それを有効的にかつ便利がいいところへ建てていくということがよいのではと思う。その時にJRの話をしたが、できるだけJRについても便宜が良いところを考えてもらった方がよいのではないか。

委員長 まず第2庁舎の建設場所についてこの3つでよろしいか。

委員 よろしい。

委員長 具体的な比較検討案が想定可能なものとして4つある。いくつか意見があったように案3であっても、上下水道部は残したほうがよいのではないかといった具合に方向性は案2から4ということで検討していくということでよろしいか。

事務局 アンケートという話が出たが、アンケートではなく窓口調査をする予定だ。というのも、それぞれのところで残した方がよいか、そうでないかと言っても結果はすでに分かっているので、そのアンケートをしてもあまり意味がないと思うからである。また、全体でどう思うかという調査をしようと思うと、大規模なアンケート調査をまたしなければならぬので、例えば、支所に来ている人が、どんな交通手段で来ているのか実態を探る程度に済ませようと考えていた。総合計画のアンケート調査をさせていただいたときに庁舎についてどう思うかといったあたりを聞かせていただいた。それぞれのまちに庁舎があって便利であると答えた人が一番多かった。そういったあたりを聞くと結果は同じになってくるのでできれば実態調査的なものにとどめさせてもらって、今年度の次の会で報告させてもらえるような形にしたいがいかがか。

委員 どういうアンケートをしているかというのはある程度調べてみる必要があるのではないかと思う。

事務局 どんな用途で来たかというのは業務報告である程度挙がっているので、お知ら

せできるような形で示したい。

委員 各地域に公民館があると思うが、そこに集約して機能が一部果たせれば経費も削減できるかと思うので今後検討してはどうかと思う。

事務局 その他として、この議論を進めていく上で先進地視察というもので予算をつけてもらっている。視察をする必要があるかどうかといった議論をしてもらいたい。それと次回の会議については資料の作成期間も必要であるため、時期は2月末、3月初旬から中旬くらいと幅を持たせていただきたい。都合は何らかの形でお聞きする。

委員長 視察先の具体的な場所は決まっていないのか。

事務局 想定している場所はある。先進地の検討委員会の資料を見ていると、大体視察をした中でこういう結論を出したと書いてあるところが多い。ただ、行ったところで状況が違うため、必ずしも参考になるとは限らないが、どういった形で議論していったかとかといった部分は参考になるかもしれない。時間と経費の無駄という意見が多ければやらなくてもいいと考えている。

委員 今、インターネットで情報をオープンにしている。わざわざ行かなくても見ることができる。香川県内なら観音寺市が人口6万人とさぬき市に近い。観音寺市は市長選があつて、改築でなく新庁舎を建設するそうだ。視察はあえて行かなくてもよいのではないか。

委員長 具体的な案は出ているのか。

事務局 四国でいうと一番近いのが徳島県の吉野川市というのが庁舎の合併をしているが、そこは最初から決まっていたようだ。昨年、事務局で尋ねたがあまり参考にはなっていない。今考えているのが少し遠いが、名古屋市の隣に愛西市というところがあるが、現在、同じように庁舎と支所を出張所化するというので、統合を検討したという資料を確認したので参考になるかなと思う。ただ、遠いのでスケジュールはきついかもしれない。

委員長 行けるか行けないかは時期にもよると思うので愛西市での事例について、我々は知識がないので簡単な資料を用意して欲しい。

事務局 了承した。

<閉会>